第 59 期 事業報告書

(自 平成25年4月1日)

至 平成26年3月31日

株主の皆様へ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。 さて、当社は平成26年3月31日をもって第59期営業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和により、 円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安や原 油高に伴う輸入原料価格の上昇、消費税増税による個人消費の落ち込みなどの懸念もあり、 依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、OAメーカーは海外生産への移管が引き続き行われ、住設メーカーにおいては、海外調達等が進み、国内の需要が減少する中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに原価低減及び経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は148億27百万円(前連結会計年度145億85百万円)、営業利益は1億65百万円(前連結会計年度2億86百万円)、経常利益は1億8百万円(前連結会計年度2億20百万円)、当期純利益は82百万円(前連結会計年度1億49百万円)となりました。

[合成樹脂成形関連事業]

当社の主力である、OA機器部品、住設機器の受注が減少する中、海外においては、主力のOA機器部品の受注が順調に推移しました。この結果、売上高は128億2百万円(前連結会計年度122億26百万円)、営業利益は2億9百万円(前連結会計年度2億17百万円)となりました。

[物流機器関連事業]

競合他社との価格競争が続く中、売上拡大に努め収益の確保に注力してまいりましたが、 円安による原価高により前連結会計年度に比べ減収、減益となりました。この結果、売上高 は20億24百万円(前連結会計年度23億59百万円)、営業損失は44百万円(前連結会計年度69 百万円の利益)となりました。

企業集団の事業別セグメント売上高

(単位:百万円)

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	12,226	12,802	104.7%
物流機器関連事業	2,359	2,024	85.8%
合 計	14,585	14,827	101.7%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層の ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社 代表取締役 岩本宣頼 社 長

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、1億39百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は1億9百万円であり、その主なものは、OA機器部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は29百万円であります。

資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達4億82百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区	分	期	別	第 56 期 平成23年 3 月期	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期	第 59 期 平成26年 3 月期 当連結会計年度
売	上		高	千円 14,037,666	14,240,593	14,585,800	14,827,035
経	常	利	益	千円 20,299	52,483	220,689	108,107
当又に	期 純 は当期純損	利	益 △)	千円 △ 33,281	22,255	149,779	82,165
	朱当たり当 は当期純損			△ 3.31	2.21	14.90	8.17
総	資		産	千円 6,053,714	6,471,974	6,340,501	6,609,803
純	資		産	千円 1,464,709	1,487,123	1,720,752	1,985,690
1	株当たり	純資	産	円 145.71	147.94	171.18	197.56

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区分		期別	第 56 期 平成23年 3 月期	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期	第 59 期 平成26年 3 月期 当事業年度
売	上	高	千円 9,363,109	9,132,226	8,676,415	7,985,579
経 又はá	常 利 经常損失		千円 73,725	85,653	43,670	△ 131,528
当 其 又は当	期 純 肖期純損	利 益 夫 (△)	千円 △ 39,170	58,910	22,805	△ 120,080
	iたり当期 も期純損気		円 △ 3.89	5.86	2.26	△ 11.94
総	資	産	千円 5,539,460	5,774,136	5,581,136	5,280,738
純	資	産	千円 1,753,302	1,811,771	1,840,633	1,720,254
1 株:	当たり糸	吨 資 産	円 174.42	180.24	183.11	171.15

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株
 - 2. 1株当たり当期純利益乂は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均目己株 式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株 式総数から自己株式数を控除して算出しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係 当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	100.00	屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の 成形加工
ヤマト・テクノセンター株式会社	千円 70,000	100.00	金型設計製作
香港大和工貿有限公司	千USドル 9,661	100.00	合成樹脂製品の販売及び金型販売
大和高精密工業(深圳) 有 限 公 司	千香港ドル 50,000	*100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計 製作
亜 禡 特 貿 易 (上 海) 有 限 公 司	千円 10,000	100.00	物流機器事業関連商品の販売

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益 ある成長を果たすため、

- (1) 個別決算における営業利益・経常利益・当期純利益の黒字確保。(利益率のUP・絶対額の増額)
- (2) 既存事業の取捨選択。(赤字事業の全廃と黒字事業への集中)
- (3) 新規事業の創造。
- (4) 同業・競業他社との事業提携の検討。
- (5) 情報の共有化と全社的有効活用。
- (6) 協力会社との提携強化と管理体制の見直し。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家 電部品
物流機器関連事業	コンビテナー(スルーテナー、ロールコンビテナー、コンビカート等)

主要な営業所及び工場の状況 (平成26年3月31日現在)

当 社 本 社 (埼玉県川越市)

国内生産拠点 : 当社川越工場 (埼玉県川越市)

埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)

ヤマト・テクノセンター(株) (埼玉県川越市)

国内販売拠点: 当社東京支店(東京都台東区)

当社大阪営業所(大阪市中央区) 当社名古屋営業所(名古屋市中村区)

海外拠点:香港大和工貿有限公司(中国)

大和高精密工業 (深圳) 有限公司 (中国) 亜禡特貿易 (上海) 有限公司 (中国)

従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

	事 業	セク	ブメ	ン	١		従	業	員	数	
合	成樹脂	前 成	形	関	連 事	業			1,0	19名	(85名)
物	流機	器	関	連	事	業				17名	(1名)
全		社	(共	通)			;	34名	(5名)
		合	Ē	Ħ					1,0	70名	(91名)

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区	分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	性	96名	4名減	44才7ヶ月	17年9ヶ月
女	性	21名	2名減	42才1ヶ月	16年3ヶ月
合計又	は平均	117名	6名減	44才2ヶ月	17年6ヶ月

⁽注)上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者60名は含まれておりません。

主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

		借	ス		先				借入金残高
シ	ン	ジ	ケー	- ŀ	口		_	ン	561,090 千円
株	式 会	社	一本	政 策	金	融	公	庫	360,694
株	式 会	社 三	菱 東	京り	J F	J	銀	行	208,232
株	式	会	社 武	. 蔵	野	Š	銀	行	185,613

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする5社(株式会社商工組合中央金庫、株式会社武蔵野銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社みずほ銀行)の協調融資によるものです。

会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数

22,960,000株

2. 発行済株式総数

10,171,797株

3. 株 主 総 数

732名 (前期末比 71名増)

4. 大株主の状況

	株	Ē	È		名		持 株 数	持株比率
							株	%
永	田組	業	株	式	会	社	2,500,000	24.87
明	成物	流	株	式	会	社	1,500,000	14.92
岡	三 諠	券	株	式	会	社	340,000	3.38
日	本 証	券 金	融	株式	: 会	社	267,000	2.66
岩		本		宣		頼	252,800	2.52
美	吉 野	化二	工 杉	朱 式	会	社	185,000	1.84
第	一 生	命 保	険	株式	: 会	社	160,000	1.59
森		Ш		正		幸	143,000	1.42
株	式 会	社 :	S I	3 I	証	券	138,000	1.37
MS	SIP CL	IENT	`SE	ECUF	RITI	ES	135,000	1.34

⁽注) 持株比率は、自己株式(121,051株)を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地	<u>b</u>		1	立	氏			名	担当及び重要な兼職の状況
取	締	役	社	長	岩	本	宣	頼	代表取締役 品質保証室担当 ヤマト・テクノセンター株式会社 取締役
専	務	取	締	役	杉	浦	大	助	事業本部長 香港大和工貿有限公司 取締役 大和高精密工業(深圳)有限公司 取締役 亜祗特貿易(上海)有限公司 取締役
常	務	取	締	役	永	田	耕り	太郎	永田紙業株式会社 代表取締役社長 明成物流株式会社 代表取締役社長 物流機器レンタル株式会社 代表取締役社長
取		締		役	重	岡	幹	生	樹脂事業海外統括 香港大和工貿有限公司 董事長 大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長
取		締		役	茂	木	久	男	管理本部統括兼経営企画担当 広報担当 埼玉ヤマト株式会社 取締役
取		締		役	永	田	博う	太郎	永田紙業株式会社 取締役会長
常	勤	監	查	役	鏡	味	孝	房	埼玉ヤマト株式会社 監査役 ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役 大和高精密工業(深圳)有限公司 監査役 亜禡特貿易(上海)有限公司 監査役
監		查		役	渡	邉	正	博	税理士
監		査		役	尾	崎	貴	章	コンピタント株式会社 代表取締役

(注) 1. 監査役渡邉正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 監査役渡邉正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、平成22年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

2. **当事業年度中の取締役の異動** 該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	47,400千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,200千円 (6,000千円)
合 計	9名	57,600千円

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内 (使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。) と決議いただいております。
 - 2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
 - 3. 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

4. 社外役員に関する事項

(1) 監査役渡邉正博氏は社外監査役です。

当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき税務 面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係 等はございません。

(2) 監査役尾崎貴章氏は社外監査役です。

当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき、財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はございません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役渡邉正博氏及び尾崎貴章氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人不二会計事務所

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の 利益の合計額	20,000千円

- (注) 1. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。
 - 2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任し、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

その他、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当 社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任 または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本 方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令等遵守規定」という。)を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (2) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施する などして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

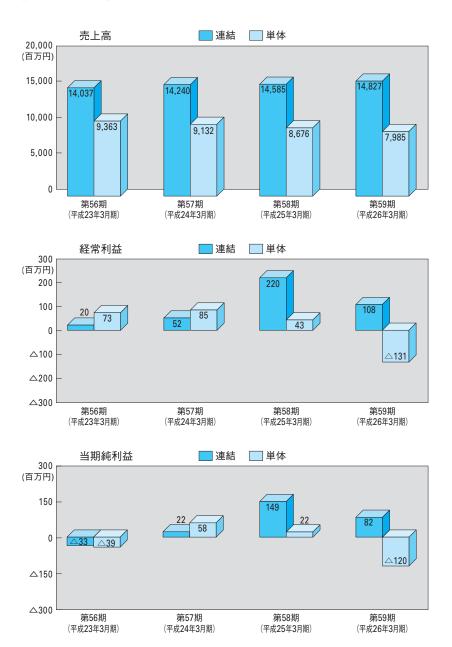
7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある 事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定する などして、その体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその必要性を認めたときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

業績の推移



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,905,067	流動負債	3,251,820
現金及び預金	1,014,528	支払手形及び買掛金	2,226,553
受取手形及び売掛金	2,707,736	短 期 借 入 金	594,393
たな卸資産	910,969	リース債務	9,608
繰 延 税 金 資 産	10,628	未払法人税等	18,130
そ の 他	262,169	その他	403,134
貸倒引当金	△ 964		
固定資産	1,704,736	固定負債	1,372,292
有形固定資産	1,493,573	長期借入金	1,140,486
建物及び構築物	278,634	リース債務	18,100
機械装置及び運搬具	422,615	退職給付引当金	185,465
土 地	660,642	繰 延 税 金 負 債	24,840
リース資産	23,115	そ の 他	3,400
建設仮勘定	29,550	負債合計	4,624,113
そ の 他	79,015		,- , -
無形固定資産	22,138	(純資産の部)	
リース資産	3,233	株主資本	1,815,586
そ の 他	18,904	資 本 金	927,623
投資その他の資産	189,024	資本剰余金	785,172
投 資 有 価 証 券	64,926	利 益 剰 余 金	125,443
繰 延 税 金 資 産	8,067	自 己 株 式	△ 22,653
その他	121,395	その他の包括利益累計額	170,104
貸倒引当金	△ 5,364	その他有価証券評価差額金	2,080
		繰延ヘッジ損益	△ 68
		為替換算調整勘定	206,001
		退職給付に係る調整累計額	△ 37,908
		純 資 産 合 計	1,985,690
資産合計	6,609,803	負債・純資産合計	6,609,803
八	0,000,000	人员 心具注目目	0,000,000

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

科	目		金	額
売 上	高			14,827,035
売 上 丿	原 価			13,107,358
売 上 お	総利	益		1,719,677
販売費及び一般	般 管 理 費			1,554,487
営 業	利	益		165,189
営 業 外	収 益			
受 取 利 息	及び配当	金	901	
賃	貸	料	2,345	
そ	0)	他	9,583	12,830
営 業 外	費用			
支 払	利	息	40,188	
手 形	売 却	損	5,359	
債 権	売 却	損	8,022	
為替	差	損	10,386	
そ	Ø	他	5,956	69,913
経 常	利	益		108,107
特 別 🧦	利 益			
固 定 資	産 売 却	益	29,749	29,749
特 別 技	損 失			
固 定 資	産 処 分	損	1,557	
事 業 構	造改善費	用	2,064	3,621
税金等調整	前当期純利	益		134,236
法人税、住民	税及び事業	税	52,406	
法人税	等 調 整	額	△ 335	52,071
少数株主損益調	整前当期純利	益		82,165
当 期	純 利	益		82,165

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

16 H				株	主 資	本	
項目	資	本	金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高		927	623	785,172	45,338	△ 22,562	1,735,572
連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益					82,165		82,165
連結子会社増加による 利益剰余金減少高					△ 2,060		△ 2,060
自己株式の取得						△ 91	△ 91
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計			_	_	80,104	△ 91	80,013
平成26年3月31日残高		927,	,623	785,172	125,443	△ 22,653	1,815,586

		その他の包括利益累計額									
項目	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計					
平成25年4月1日残高	2,218	_	△ 17,039	_	△ 14,820	1,720,752					
連結会計年度中の変動額											
当期純利益						82,165					
連結子会社増加による 利益剰余金減少高						△ 2,060					
自己株式の取得						△ 91					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 138	△ 68	223,040	△ 37,908	184,924	184,924					
連結会計年度中の変動額合計	△ 138	△ 68	223,040	△ 37,908	184,924	264,937					
平成26年3月31日残高	2,080	△ 68	206,001	△ 37,908	170,104	1,985,690					

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,746,837	流動負債	2,304,254
現金及び預金	381,911	支 払 手 形	930,723
受 取 手 形	422,773	買 掛 金	761,835
売 掛 金	1,433,687	短 期 借 入 金	438,241
商品	4,473	未 払 金	76,114
製 品 仕 掛 品	220,376	未 払 費 用	68,715
原材料	37,613 41,366	未払法人税等	3,264
前払費用	3,166	未払消費税	5,997
繰延税金資産	9,358	設備支払手形	1,006
未 収 入 金	151,865	その他	18,355
短 期 貸 付 金	23,059	固定負債	1,256,230
そ の 他	18,256	長期借入金	1,093,014
貸 倒 引 当 金	△ 1,069	繰 延 税 金 負 債	24,628
固定資産	2,533,901	退職給付引当金	117,539
有形固定資産	975,988	その他	21,047
建 物 構 築 物	230,537 1,015	負 債 合 計	3,560,484
機械及び装置	37,082	7 IR II III	0,000,404
車両運搬具	1,541	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	23,769	株 主 資 本	1,718,243
土 地	660,642	資本金	927,623
リース資産	20,804		785,172
建設仮勘定	593		· ·
無形固定資産	11,594	資本準備金	785,132
ソフトウェア	2,488	その他資本剰余金	40
リース資産電話加入権	3,233	利益剰余金	28,100
電 話 加 入 権 投資その他の資産	5,873 1,546,318	利 益 準 備 金	124,283
投資有価証券	64,753	その他利益剰余金	△ 96,182
関係会社株式	1,165,203	買換資産圧縮積立金	42,896
出資金	173	別 途 積 立 金	1,803,505
長 期 貸 付 金	132,123	繰越利益剰余金	△ 1,942,584
長期前払費用	7,290	自 己 株 式	△ 22,653
敷金・保証金	150,679	評価・換算差額等	2,011
保険積立金	10,000	その他有価証券評価差額金	2,080
会 員 権 等	19,089	繰延ヘッジ損益	,666 △ 68
そ の 他 貸 倒 引 当 金	2,370 △ 5,364	純 資 産 合 計	1,720,254
資産合計	5,280,738	負債・純資産合計	5,280,738
	3,200,730	只读:"代其压口引	3,200,730

損益計算書

(自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)

科目		金	額
売 上 高			7,985,579
売 上 原 価			7,210,063
売 上 総 利	益		775,516
販売費及び一般管理費			921,187
営 業 損	失		145,671
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当	金	1,343	
受 取 手 数	料	49,569	
賃貸	料	30,249	
その	他	6,261	87,424
営 業 外 費 用			
支 払 利	息	36,668	
手 形 売 却	損	5,359	
債 権 売 却	損	8,022	
貸与資産減価償却	費	12,534	
支払リース	料	846	
為 替 差	損	3,898	
その	他	5,950	73,281
経 常 損	失		131,528
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却	益	29,749	29,749
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分	損	1,321	
減 損 損	失	8,066	
事業構造改善費	用	2,064	11,451
税 引 前 当 期 純 損	失		113,230
法人税、住民税及び事業			7,143
法 人 税 等 調 整	額		△ 294
当 期 純 損	失		120,080

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

				株		主		資	本		
項目	資	本 金		資			本		剰	余	金
	貝	平 並	資	本	準	備	金	その他資	資本剰余金	資本類	削余金合計
平成25年4月1日残高		927,623			,	785,1	132		40		785,172
事業年度中の変動額											
当期純損失											
自己株式の取得											
買換資産圧縮 積立金の取崩額											
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計		_	-				_		_		_
平成26年3月31日残高		927,623			,	785,1	132		40		785,172

			株	主 賞	本		
		利 🚡	新	余 金			
項目		<i>そ</i> (の他利益剰	余金		占二株本	株主資本
	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合計	自己株式	合 計
平成25年4月1日残高	124,283	47,715	1,803,505	△1,827,323	148,180	△22,562	1,838,414
事業年度中の変動額							
当期純損失				△120,080	△120,080		△120,080
自己株式の取得						△91	△91
買換資産圧縮 積立金の取崩額		△4,818		4,818	_		_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	_	△4,818	_	△115,261	△120,080	△91	△120,171
平成26年3月31日残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100	△22,653	1,718,243

	評 価	• 換 算 差	額 等	
項目	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成25年4月1日残高	2,218	_	2,218	1,840,633
事業年度中の変動額				
当期純損失				△120,080
自己株式の取得				△91
買換資産圧縮 積立金の取崩額				_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△138	△68	△207	△207
事業年度中の変動額合計	△138	△68	△207	△120,378
平成26年3月31日残高	2,080	△68	2,011	1,720,254

会 社 の 概 要(平成26年3月31日現在)

商 号 ヤマト・インダストリー株式会社

設 立 年 月 日 昭和30年8月1日

本 社 所 在 地 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

資 本 金 927,623,772円

発行済株式総数 10,171,797株

株 主 数 732人

従 業 員 数 1,070人(連結)、117人(単体)

支店及び営業所東京都、大阪市、名古屋市

工 場 川越市

主要営業品目 OA機器部品、SP製品、物流機器、住設機器

自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品

情報通信関連用品、家電部品

役 員 の 状 況 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員 岩 本 宣 頼 杉 大 助 専務取締役専務執行役員 浦 常務取締役常務執行役員 永 \mathbb{H} 耕太郎 取締役上席執行役員 重 岡 幹 生 取締役上席執行役員 茂 木 久 男 永 田博太郎 取 締 役 執 行 役 員 今 東 幸 司 行 役 執 藤 元 勝利 員 執 巖 行 役 員 池 \mathbb{H}

株主メモ

事 業 年 度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主 確 定 日	3月31日
中間配当金受領株主確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFI信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Im10120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その 他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新 聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。